

平成 17 年 8 月期 決算短信 (連結)

平成17年 10月 14日

会社名 株式会社雑貨屋ブルドッグ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 3331

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.z-bulldog.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 内山 恭昭

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 甘利 武彦

TEL (053) 585 - 9001

決算取締役会開催日 平成17年10月14日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 平成17年8月期の連結業績 (平成16年 9月 1日 ~ 平成 17年 8月 31日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月期	22,944	(14.0)	1,817	(8.1)	1,854	(2.0)
16年8月期	20,134	(25.5)	1,978	(13.9)	1,818	(5.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年8月期	891	(2.6)	183 90		9.4	9.5	8.1
16年8月期	915	(7.7)	229 18		12.4	10.7	9.0

(注) 持分法投資損益 17年8月期 百万円 16年8月期 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年8月期 4,726,395 株 16年8月期 3,993,112 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
17年8月期	19,512		9,911		50.8	2,092	33
16年8月期	19,444		9,090		46.7	1,923	41

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年8月期 4,727,300 株 16年8月期 4,727,300 株

期末自己株式数 17年8月期 950 株 16年8月期 900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月期	614	1,458	1,491	2,639
16年8月期	657	1,885	3,052	4,976

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成18年8月期の連結業績予想 (平成17年 9月 1日 ~ 平成 18年 8月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	14,130		1,375		674	
通期	28,522		2,500		1,225	

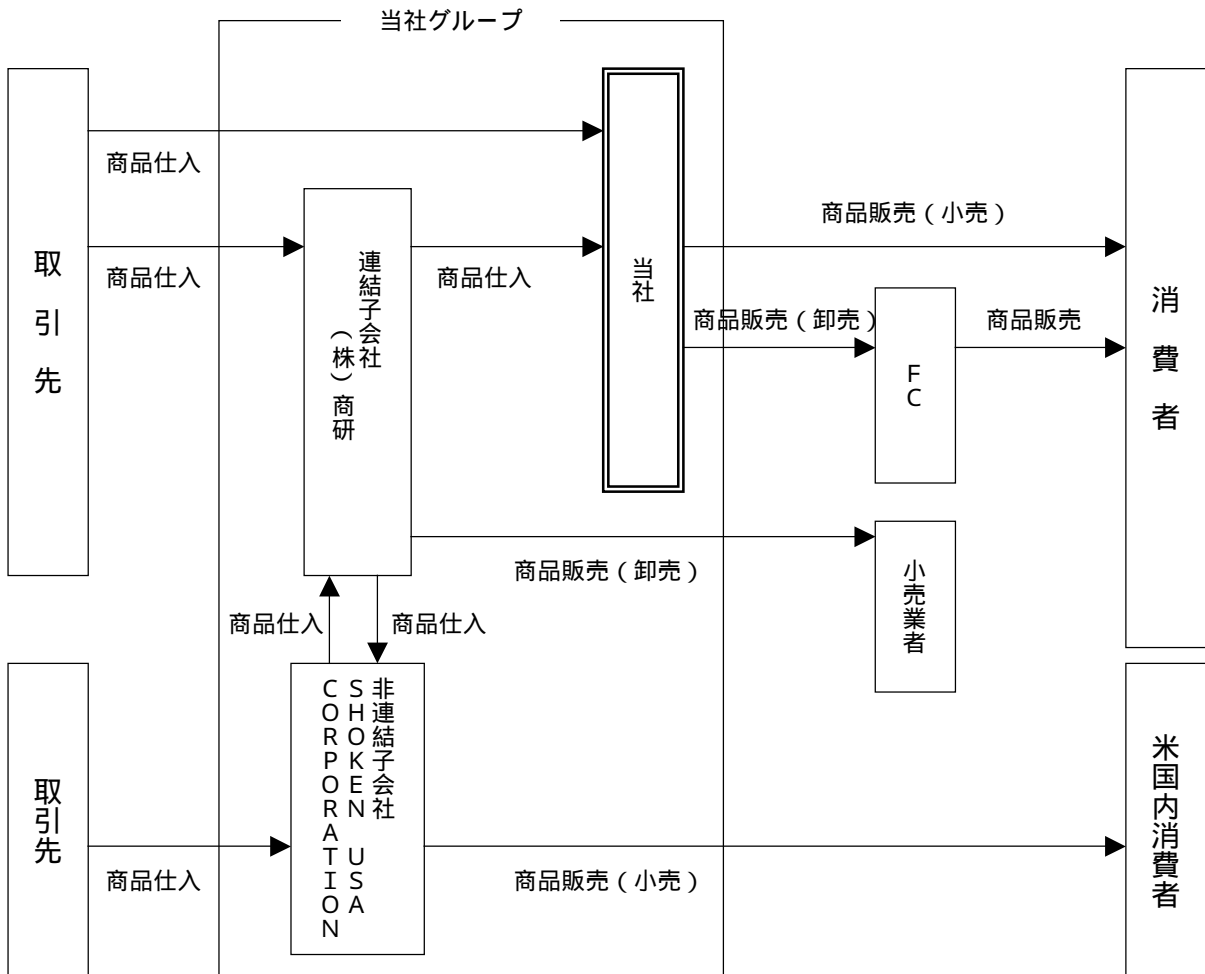
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 259 円 18銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社雑貨屋ブルドッグ）、子会社2社により構成されており、アクセサリ、インテリア小物、パーティーグッズ、文房具など雑貨類の販売事業を行っております。

（事業系統図）



株式会社 雑貨屋ブルドッグ（当社）

当社は当企業集団中の小売部門を担っており、ファッション雑貨店「雑貨屋ブルドッグ」、生活雑貨店「ザナード」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「雑貨屋ブルドッグ」は「夢と楽しさと感動を追求するギフトショップ」であります。店内はアクセサリ等ファッション雑貨を始め、仮装・パーティ用品といったバラエティグッズ、電池で作動する小型玩具等、幅広い商品を揃えてにぎやかでボリューム感のある売場づくりを重視し、18～22歳の女性をコアターゲットとしつつも、老若男女を問わず、幅広いお客様に「見て」「買って」楽しんでいただける店づくりとなっております。

一方、「ザナード」は、対象顧客を20～30歳代の女性に特化した業態であります。商品構成は「雑貨屋ブルドッグ」の商品構成に比べ、より実用性・デザイン性の高い「衣料」「インテリア」「アクセサリ」を中心としたものとなっております。店内も上品で落ち着いた雰囲気 연출し、大人の女性向けの生活雑貨店となっております。

株式会社 商研

連結子会社の株式会社商研は、当企業集団中で卸売部門を担っております。当社を始めとした専門店や量販店各社に対する各種ファンシー雑貨、ファッション雑貨の卸売、また、オリジナルファンシー雑貨「ピーチ・サロン」の開発・卸売も行っております。

SHOKEN U.S.A. CORPORATION

非連結子会社のSHOKEN U.S.A. CORPORATIONは米国の現地法人であります。米国内において各種ファンシー雑貨、ファッション雑貨の卸売と、直営店3店舗での小売業を営む傍ら、株式会社商研との間で輸出入業務を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループ（当社及び連結子会社）は、ファッション雑貨の販売等という同一セグメントに属する事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないためセグメント別開示はいたしておりません。当企業グループ（当社及び連結子会社）は、アクセサリ、インテリア小物、パーティーグッズ、文房具など雑貨類の小売・卸売を行っております。

平成16年8月期及び平成17年8月期に係る当社の主要品目別の売上高構成比率は下表の通りであります。小売部門とフランチャイズ店卸売部門は当社の売上高であり、小売業者卸売部門は連結子会社株式会社商研の売上高であります。

（売上高構成比率）

区分	主な商品	第28期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第29期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		売上高構成比率 (%)	売上高構成比率 (%)	
小売部門	ファッション雑貨類	アクセサリ、バッグ、ハンカチ、ソックス、衣料、腕時計、化粧品など	37.0	36.0
	インテリア雑貨類	木製品、オルゴール、インテリアなど	9.9	9.5
	生活家庭雑貨類	タオル、バス用品、テーブルウェア、その他ファブリックなど	10.8	11.6
	ホビー・文具類	ギフト商品、レター、文具、食品、ぬいぐるみ、キャラクターなど	31.4	33.8
	イベント・その他	オリジナルギフト、イベント商品(クリスマスグッズ、バレンタイングッズ)など	3.8	3.7
小計		92.9	94.6	
卸売部門	フランチャイズ店卸売部門	1.9	1.1	
	小売業者卸売部門	5.2	4.2	
小計		7.1	5.4	
合計		100.0	100.0	

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、コアターゲットを18才～22才の女性に設定したファッション雑貨店を展開しております。「来て楽しい」「見て楽しい」「買って楽しい」という商品コンセプトを貫き、日々の商売を通じ、お客様や地域社会に「ファッションやトレンド」や「夢」「感動」「楽しさ」をいち早くお届けできる企業でありつづけることを目標といたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後積極的な事業拡大を図るため、有効投資してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び基本方針

当社の投資単位は100株となっておりますが、現在のところ、この単元を更に引き下げることにについて具体的な検討は行っておりません。

ただ、投資単位の引下げは、当社株式の流通性向上や取引の活性化、及び株主数の増加や適切な株価水準の維持、投資化層の拡大につながる、効果的かつ有用な施策のひとつと当社では認識しております。今後の株価や投資家層の動向を注視し、必要に応じて施策及び時期を検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社では、既存店売上高前年比率、売上高総利益率、売上高経常利益率、自己資本利益率（ROE）といった指標を重視して経営を行っております。

既存店売上高前年比率は、当社の本来の営業力をはかるものさしであります。店舗新設による積極的拡大政策を加速させております当社にとって、経営の意識を売上規模拡大に偏らせることなく、個店の営業力と店舗新設ペースとのバランスをとっていくことがひとつの大きな経営課題であります。

また、売上高総利益率に関しては、当社の成長戦略のひとつでありますPB商品強化の効果測定の指標として、昨今、特に推移を注視しております。

売上高経常利益率については、営業力や経費管理能力等、当社本業の評価としてこの指標を特に注視しております。10%前後の水準をコンスタントに保つべく経営にあたっております。

自己資本利益率につきましては経営効率の重要な判断指標であり、かつ、株主様のご関心の高い指標であると認識し、重要視しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

目下、未出店地域への積極出店、1店舗あたり売場面積の大型化、取扱商品に占めるPB商品比率の向上が主な戦略であります。

出店につきましては、商圏人口10万人に1店舗が目安で、進出済みの地域にもまだまだ出店余地がありますし、また、未進出の地域も残されておりますことから、今後も更なる事業規模の拡大が可能であります。

1店舗当たり売場面積の大型化は、新規出店を従来の90～150坪程度中心から300坪程度中心へシフトすることをさし、これは多彩な商品の取り扱いを可能にし、集客力強化、小売他社との差別化による競争力強化に寄与いたします。

最後に、PB商品比率の向上については、当社店舗の魅力を高めるのに不可欠であるほか、その収益性の高さから、今後もっとも注力していくべき経営課題であると認識しております。

これらの施策により、当社はファッション雑貨業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を築くべく、更なる成長を目指してまいります。

(6) 対処すべき課題

300店舗体制に向けた積極出店

平成17年8月期は47店舗の出店を行い前期末店舗数235店を数えるまでになりました、平成18年8月期につきましても積極出店を行ってまいります。特に未出店地域を中心に行い東北地域などまだ進出していない地域 までエリアを広げてまいります。当社の出店における商圏人口の目安としまして

人口10万人に1店舗と考えております、よって人口10万人以上の未進出都市に対して出店を強化しこれまでと同様に積極的な出店をしてまいります。

既存店売上の改善

平成17年8月期の既存店売上10.4%減という実績をふまえ平成18年8月期は既存店売上改善に全社を挙げて取り組みます。既存店売上減の要因として自動発注システムの入換えによるトラブルにより商品投入に支障を起こし、また販促計画の失敗により売上に影響した問題など売上減の要因をすでに改善いたしております。また全社を挙げて取り組みしております48週MDの精度を更に向上させることにより既存店売상을改善してまいります。

P B商品比率の向上による売上総利益の改善

当社の特徴でもあり強みでもある『製造型小売業』として更にP B商品開発を強化し平成17年8月期販売比率24%に対し平成18年8月期は販売比率30%以上としてまいります。これにより他社競合店との商品差別化を図り、当社店舗の魅力を高めてまいります。またP B商品比率を高めることで値入率の更なる改善による収益性の高い企業体質にしてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスの状況

基本的な考え方

当企業グループは、少数精鋭の組織作りをモットーに、垂直に近い組織体制を求め、シンプルな組織運営がベストであると考えております。とりわけ当企業グループの中核となる当社は、本社機能もいたずらに規模を拡大することなく、取締役及び執行役員が現場の仕事内容を把握し、現場は本社の姿が見える、フラットな関係を築き上げてきました。企業の肥大化は、結果として情報の停滞・動きの停滞を招きます。肥大化を避けつつ、動きの早い、風通しの良い組織を作り上げ、さらに成長させるために、次の事項に取り組んでおります。

- イ．法令遵守の徹底...公正かつ誠実な行動を基本とした、社内ルールの遵守。
- ロ．顧客、株主など、ステークホルダーへの透明性を高めること。
- ハ．内部統制システムの強化を図り、経営の効率性を高めること。
- ニ．タイムリーなディスクロージャーとIR活動により、信頼性を高めること。

施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの自発的な取組として、以下を実施いたしております。

- イ．社長直轄組織である内部監査室を中心に業務遂行の適正化、内部管理機能の強化を図っております。
- ロ．役員会を定期的開催し、中期経営計画の策定、遂行、進捗状況の点検、対策実行のサイクルを展開するとともに、中期に取り組むべき重要課題について検討、議論しています。下部組織としてシステム会議を設置し、役員会への答申を行っております。
- ハ．幹部会議（スーパーバイザー会議）を隔週1回開催し、経営意思決定の即時伝達や各事業部、各店舗の営業報告等を行い、情報の共有化を図っております。
- ニ．幹部会議（事業部店長会議）を月1回開催し、経営意思決定の即時伝達や各事業部会の営業報告等を行い、情報の共有化を図っております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

一部の直営店舗の賃貸借契約について、役員より連帯保証を、役員及びその近親者から賃借をそれぞれ受けておりますが、保証料の支払等は行っており、また、賃借についても他の賃借先と同様の条件で決定しております。今後もこの方針を変更する予定はありません。

また、役員の近親者が経営している企業からの仕入がありますが、他の仕入先と同様の条件で取引を行っており、今後も契約条件等取引方針の変更を行う予定はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績について

営業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、中国経済の成長を背景とした輸出の増加や企業業績の改善による設備投資が増加し緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰やIT関連分野の在庫調整の影響などにより先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、店舗の増加による競争の激化に加え上期前半の度重なる台風の上陸や猛暑などの天候不順が加わり総じて低調に推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社といたしましては『48週MD強化』を柱とした「適時に適品を適量」お客様に提供することを目標に商品計画の精度をあげ売上高の向上に注力してまいりました。利益につきましては収益性の高いPB商品開発を強化し、その比率を高めることによる値入率の改善に加え、商品管理レベルの向上によるロスの削減等が奏効し、売上総利益率の改善につながりました。また、新規出店につきましては当初計画通りの47店舗の出店を行いました。

* 『48週MD』 1年を1週間で区切って策定・実行する商品化計画

* PB商品 プライベートブランド、オリジナル商品

その結果、直営既存店の売上高は第一四半期の減収要因が影響し前年比10.4%と大幅な減少を解消するに至りませんでした。新規出店の47店舗の売上高を含め、当連結会計年度における売上高は22,944百万円（前期比14.0%増）となりました。利益につきましてはPB商品の販売比率が24.0%（前期比8.0%増）と売上総利益率に貢献しました。また、全社を挙げて取り組みました経費削減は、新規出店等による経費の増加をカバーし、経常利益は1,854百万円（前期比2.0%増）、当期純利益は891百万円（前期比2.6%減）となりました。

	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
既存店増収率(%)	2.4	10.4

売上高

当連結会計年度において、ホビー・文具類では、年末商戦で強化したマジック関連商品がブームの影響もあり好調で、加えて子供向け年末、年始ギフトとして強化したラジコン、ゲーム関連商材が売上に寄与し前連結会計年度に比べ22.9%増の7,757百万円となりました。

生活家庭雑貨類は、子会社の(株)商研が当期開発いたしました商品で、バナナクッション等、バナナシリーズが爆発的なヒットとなったこともあり、前連結会計年度に比べ21.8%増の2,659百万円となりました。

ファッション雑貨類は、春先からの異常気象の影響もあり、前連結会計年度に比べ10.9%増の8,258百万円に留まりました。インテリア雑貨類については、販促計画の失敗の影響等により前連結会計年度に比べ9.0%増の2,182百万円に留まりました。

イベント、その他については、特にクリスマス、バレンタイン、ホワイトデー等における、お客様のイベント離れの傾向が顕著で、前連結会計年度に比べ10.3%増の848百万円に留まりました。

フランチャイズ卸部門につきましては、競合取引先の影響により前連結会計年度に比べ29.3%減の261百万円となりました。

小売業者卸部門につきましては、専門店チェーン店数社へのNB商品（ナショナルブランド商品）の競合他社との競争の激化に加え、各社からのOEM商材開発依頼の減少等により、前連結会計年度に比べ12.9%減の975百万円となりました。

部門及び主要品目別販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
小売部門	ファッション雑貨類	7,447	8,258	811	110.9
	インテリア雑貨類	2,002	2,182	180	109.0
	生活家庭雑貨類	2,183	2,659	475	121.8
	ホビー・文具類	6,312	7,757	1,445	122.9
	イベント・その他	769	848	79	110.3
	小計	18,715	21,707	2,991	116.0
部門卸売	フランチャイズ店卸売部門	369	261	108	70.7
	小売業者卸売部門	1,050	975	74	92.9
	小計	1,419	1,237	182	87.1
	合計	20,134	22,944	2,809	114.0

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上規模の拡大に伴い前期比1,271百万円増の11,564百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は値入政策の継続効果により前期に比べ0.7%改善し50.4%で推移いたしました。

販売費及び一般管理費は9,562百万円(前期比121.6%)となっておりますが、これは主に店舗数の増加に伴うものであります。

営業利益

営業利益は、1,817百万円(同91.9%)となりました。売上高に対する営業利益の比率は7.9%となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度64百万円に対し、129百万円と64百万円増加しました。その主因は、為替差益の発生31百万円と、賃貸料の増加18百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度225百万円に対し、133百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度において為替差損113百万円が計上されていたことと、借入返済が進み支払利息15百万円が減少したことによるものであります。

特別損失

固定資産除却損として20百万円、役員退職慰労金として10百万円を計上しております。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の915百万円に対し2.6%減の891百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に対し45円28銭減の183円90銭となりました。

(2) 財政状態について

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の当連結会計年度末残高は2,639百万円と前連結会計年度末に比べ2,336百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は614百万円(同6.5%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,458百万円(同22.6%減)となりました。これは、前連結会計年度に引き続き積極的な新規出店を行ったことが主因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1,491百万円(前期は3,052百万円の収入)となりました。これは主に借入金を返済したことによるものであります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成16年8月6日付のジャスダック上場之际、公募増資による資金調達を行いました。この調達額24億76百万円については、当期末までに全額を店舗の新設等設備投資、初期商品代金、諸経費として充当しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)		増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		5,026,674		2,690,050		
2. 受取手形及び売掛金	3	191,777		125,275		
3. たな卸資産		6,448,297		8,200,860		
4. 繰延税金資産		149,073		107,319		
5. その他		283,302		402,263		
貸倒引当金		3,586		1,067		
流動資産合計		12,095,539	62.2	11,524,702	59.1	570,837
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	2,209,864		2,389,757		
(2) 什器備品		1,079,616		1,226,035		
(3) 土地	2	1,711,045		1,711,045		
(4) 建設仮勘定				22,029		
(5) その他		3,318		3,143		
有形固定資産合計		5,003,844	25.7	5,352,010	27.4	348,165
2. 無形固定資産		129,251	0.7	155,573	0.8	26,322
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	29,505		30,325		
(2) 敷金保証金	2	1,843,545		2,138,659		
(3) 繰延税金資産		6,439		2,591		
(4) その他		341,988		310,669		
貸倒引当金		5,172		2,491		
投資その他の資産 合計		2,216,305	11.4	2,479,753	12.7	263,448
固定資産合計		7,349,401	37.8	7,987,337	40.9	637,935
資産合計		19,444,941	100.0	19,512,039	100.0	67,098

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)		増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3	1,837,829		2,290,494		
2. 一年以内償還予定の 社債				300,000		
3. 短期借入金		870,000		810,000		
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	1,478,030		1,424,470		
5. 未払法人税等		497,924		495,646		
6. 賞与引当金		43,850		52,608		
7. その他		632,828		837,731		
流動負債合計		5,360,463	27.6	6,210,951	31.8	850,488
固定負債						
1. 社債		300,000				
2. 長期借入金	2	4,526,980		3,220,530		
3. 退職給付引当金		72,630		79,988		
4. 繰延税金負債		6,449		9,506		
5. その他		87,591		79,951		
固定負債合計		4,993,651	25.7	3,389,975	17.4	1,603,675
負債合計		10,354,114	53.3	9,600,926	49.2	753,187
資本金	4	1,128,500	5.8	1,128,500	5.8	
資本剰余金		1,495,200	7.7	1,495,200	7.7	
利益剰余金		6,467,453	33.2	7,287,746	37.3	820,292
その他有価証券評価 差額金		709	0.0	832	0.0	122
自己株式		1,036	0.0	1,165	0.0	128
資本合計		9,090,826	46.7	9,911,112	50.8	820,286
負債・資本合計		19,444,941	100.0	19,512,039	100.0	67,098

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			増減
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	金額
売上高	1		20,134,973	100.0		22,944,078	100.0	2,809,105
売上原価			10,293,080	51.1		11,564,177	50.4	1,271,097
売上総利益			9,841,892	48.9		11,379,900	49.6	1,538,007
販売費及び一般管理費			7,862,938	39.1		9,562,210	41.7	1,699,272
営業利益			1,978,954	9.8		1,817,689	7.9	161,264
営業外収益								
1. 受取利息		1,704			3,932			
2. 受取配当金		217			270			
3. 賃貸料		12,176			30,388			
4. 為替差益					31,396			
5. 受取手数料		36,542			45,923			
6. その他		13,827	64,469	0.4	17,264	129,174	0.6	64,705
営業外費用								
1. 支払利息		102,835			90,131			
2. 為替差損		113,891						
3. その他		8,599	225,326	1.1	1,875	92,006	0.4	133,319
経常利益			1,818,096	9.0		1,854,857	8.1	36,760
特別利益								
1. 固定資産売却益					35			
2. 貸倒引当金戻入益					7,838	7,874	0.0	7,874
特別損失								
1. 固定資産除去損	2	12,360			20,903			
2. 役員退職慰労金			12,360	0.1	10,061	30,965	0.1	18,604
税金等調整前当期純利益			1,805,736	8.9		1,831,767	8.0	26,030
法人税、住民税及び事業税		879,557			892,005			
法人税等調整額		11,016	890,573	4.4	48,573	940,578	4.1	50,005
当期純利益			915,162	4.5		891,188	3.9	23,974

(3)連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高					1,495,200	
資本剰余金増加高						
1.増資による新株の発行		1,495,200	1,495,200			
資本剰余金期末残高			1,495,200		1,495,200	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			5,616,563		6,467,453	
利益剰余金増加高						
1.当期純利益		915,162	915,162	891,188	891,188	
利益剰余金減少高						
1.配当金		39,273		70,896		
2.役員賞与		25,000	64,273		70,896	
利益剰余金期末残高			6,467,453		7,287,746	820,292

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,805,736	1,831,767	26,030
減価償却費		661,749	844,212	182,462
貸倒引当金の増減額(: 減少)		77	5,200	5,278
賞与引当金の増減額(: 減少)		9,837	8,758	18,595
退職給付引当金の増減額(: 減少)		2,938	7,357	10,296
受取利息及び受取配当金		1,922	4,202	2,280
支払利息		102,835	90,131	12,704
為替差損益(: 益)		119,375	19,624	139,000
固定資産売却益			35	35
固定資産除却損		12,360	20,903	8,542
売上債権の増減額(: 増加)		48,989	66,501	115,491
たな卸資産の増減額(: 増加)		1,516,693	1,752,563	235,869
仕入債務の増減額(: 減少)		548,144	461,002	87,141
未払消費税等の増減額(: 減少)		21,399	18,615	2,783
その他の流動資産の増減額(: 増加)		66,595	64,137	2,458
その他の流動負債の増減額(: 減少)		41,567	136,398	94,830
役員賞与の支払額		25,000		25,000
その他		5,619	18,736	13,116
小計		1,646,889	1,658,620	11,731

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		1,922	4,202	2,280
利息の支払額		107,836	88,713	19,122
法人税等の支払額		883,633	959,436	75,803
営業活動によるキャッシュ・フロー		657,341	614,672	42,669
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100,392	50,572	49,819
定期預金の払戻による収入		112,383	50,563	61,819
投資有価証券の取得による支出		512	611	98
有形固定資産の取得による支出		1,307,810	1,039,320	268,489
有形固定資産の売却による収入			47	47
無形固定資産の取得による支出		91,386	58,503	32,883
敷金保証金の差入による支出		329,474	406,720	77,245
敷金保証金の返還による収入		83,383	111,606	28,222
賃借権利金の支払額		113,310	65,429	47,881
その他の投資活動による支出		137,892	65	137,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,885,011	1,458,875	426,136

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (: 減少)		870,000	60,000	930,000
長期借入れによる収入		2,000,000	200,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出		2,253,550	1,560,010	693,540
株式の発行による収入		2,476,347		2,476,347
自己株式の取得による支出		1,036	128	907
配当金の支払額		39,273	70,896	31,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,052,487	1,491,034	4,543,522
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,845	1,395	3,240
現金及び現金同等物の増加額		1,826,662	2,336,632	4,163,295
現金及び現金同等物の期首残高		3,149,448	4,976,111	1,826,662
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,976,111	2,639,478	2,336,632

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 株商研 (2)非連結子会社の名称等 SHOKEN U.S.A CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 小規模な会社であり、総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。	(1)連結子会社の数 1社 株商研 (2)非連結子会社の名称等 SHOKEN U.S.A CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社 なし なお、関連会社はありません。 (2)持分法を適用していない非連結子会社 (SHOKEN U.S.A CORPORATION)は、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)が連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性が無いため持分法の適用範囲 から除外しております。	(1)持分法適用の非連結子会社 なし なお、関連会社はありません。 (2)持分法を適用していない非連結子会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関 する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一 致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び 評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価 償却の方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として売価還元法による原価法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 3～60年 什器備品 2～10年	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価について は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取り扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分に ついて、連結会計年度中に確定した利益処分 に基づいて、作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
<p>1 関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 15,000千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 132,218千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,179,740</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,311,958</p> <p>上記担保に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金 66,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,330,000</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,396,250</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,727,300株であります。</p>	<p>1 関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 15,000千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 458,894千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,576,626</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,035,521</p> <p>上記担保に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金 133,280千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,986,620</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,119,900</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,727,300株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">222,546千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,689,178</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,850</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,663</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,889,146</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">661,749</td></tr> <tr><td>消耗品・修繕費</td><td style="text-align: right;">484,788</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">546,430</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,542</td></tr> </table>	配送費	222,546千円	給料手当	2,689,178	賞与引当金繰入額	43,850	退職給付費用	14,663	賃借料	1,889,146	減価償却費	661,749	消耗品・修繕費	484,788	水道光熱費	546,430	貸倒引当金繰入額	1,542	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">263,891千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,978,427</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,608</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,643</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,497,796</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">844,212</td></tr> <tr><td>消耗品・修繕費</td><td style="text-align: right;">621,824</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">683,252</td></tr> </table>	配送費	263,891千円	給料手当	2,978,427	賞与引当金繰入額	52,608	退職給付費用	13,643	賃借料	2,497,796	減価償却費	844,212	消耗品・修繕費	621,824	水道光熱費	683,252
配送費	222,546千円																																		
給料手当	2,689,178																																		
賞与引当金繰入額	43,850																																		
退職給付費用	14,663																																		
賃借料	1,889,146																																		
減価償却費	661,749																																		
消耗品・修繕費	484,788																																		
水道光熱費	546,430																																		
貸倒引当金繰入額	1,542																																		
配送費	263,891千円																																		
給料手当	2,978,427																																		
賞与引当金繰入額	52,608																																		
退職給付費用	13,643																																		
賃借料	2,497,796																																		
減価償却費	844,212																																		
消耗品・修繕費	621,824																																		
水道光熱費	683,252																																		
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,389千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">8,971千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,360</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,389千円	什器備品	8,971千円	計	12,360	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">3,287</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,903</td></tr> </table>	建物及び構築物	16,000千円	什器備品	1,616	長期前払費用	3,287	計	20,903																				
建物及び構築物	3,389千円																																		
什器備品	8,971千円																																		
計	12,360																																		
建物及び構築物	16,000千円																																		
什器備品	1,616																																		
長期前払費用	3,287																																		
計	20,903																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,026,674千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">50,563</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,976,111</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,026,674千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,563	現金及び現金同等物	4,976,111	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,690,050千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">50,572</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,639,478</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,690,050千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,572	現金及び現金同等物	2,639,478
現金及び預金勘定	5,026,674千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,563												
現金及び現金同等物	4,976,111												
現金及び預金勘定	2,690,050千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,572												
現金及び現金同等物	2,639,478												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年内 119,142千円	1年内 111,222千円
1年超 647,090	1年超 535,867
合計 766,232	合計 647,090

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,452	5,191	1,738
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,452	5,191	1,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,845	9,314	530
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	9,845	9,314	530
合計		13,297	14,505	1,208

当連結会計年度（平成17年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,591	5,880	2,288
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	3,591	5,880	2,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	10,316	9,444	872
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	10,316	9,444	872
合計		13,908	15,325	1,416

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連ではクーポンスワップ取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では輸入仕入に際し、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では変動金利の借入金利を固定化する目的で行っております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部が行っており、取引の都度決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年8月31日)				当連結会計年度(平成17年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	買建コール	263,120	155,120	2,541	18,960	77,560		1,028	9,853
	売建プット	418,240	310,240	28,956	3,886	155,120		6,556	5,766
	クーポンスワップ	10,603,685	7,243,685	47,636	47,636	9,373,885	8,759,600	47,502	47,502
	合計	11,285,045	7,709,045	74,051	32,561	9,606,565	8,759,600	53,031	31,882

(注) 1. 通貨オプション及びクーポンスワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
退職給付債務(千円)	72,630	79,988
退職給付引当金(千円)	72,630	79,988

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
勤務費用(千円)	14,663	13,643

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,441	20,912
未払事業税	36,354	34,693
連結内部利益消去	81,607	41,067
退職給付引当金	24,909	28,895
未払法定福利費	9,000	10,351
貸倒引当金	2,045	985
その他有価証券評価差額金	145	170
その他	2,426	3,904
繰延税金資産合計	173,930	140,980
繰延税金負債		
未収還付事業税		3,609
特別償却準備金	25,962	35,081
その他有価証券評価差額金	643	755
その他	503	1,130
繰延税金負債合計	27,109	40,575
繰延税金資産の純額	146,820	100,404

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	146,830	107,319
固定資産 - 繰延税金資産	6,439	2,591
固定負債 - 繰延税金負債	6,449	9,506

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
法定実効税率	41.1	39.5
(調整)		
留保金課税	3.9	3.5
住民税均等割	3.9	4.8
連結内部利益消去		2.0
その他	0.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3	51.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループ(当社及び連結子会社)は、ファッション雑貨の販売等という同一セグメントに属する事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	内山恭昭			当社代表取締役社長	(被所有) 直接47.9%			不動産賃借 (注1)	11,468	前払費用	1,003
										敷金保証金	30,000
								連帯保証 受人 (注2)	10,521		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株白木屋 (注3)	静岡県 浜松市	10,000	繊維製品の販売	なし	なし	商品の仕入先	商品仕入 (注4)	107,114	買掛金	274
										支払手形	36,816
	創ハカマ タ建設株 (注5)	静岡県 浜松市	30,000	建設業	なし	役員1名	店舗の建設	店舗の建設 (注4)	52,289		

- (注) 1. 1店舗の賃貸借契約について、取引条件は近隣の地価及び賃料の相場を勘案して決定しております。
 2. 代表取締役社長内山恭昭より1店舗の賃貸借契約に伴い連帯保証を受けており、連帯保証の取引金額は当該店舗の地代家賃(年額)を記載しております。なお、保証料等の支払は行ってありません。
 3. 代表取締役社長内山恭昭の近親者が議決権の90.0%を直接保有いたしております。
 4. 一般的取引条件と同様に決定しております。
 5. 監査役袴田義一及びその近親者が議決権の86.0%を直接保有いたしております。
 6. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	内山恭昭			当社代表取締役社長	(被所有) 直接39.8%			不動産賃借 (注1)	3,822	敷金保証金	30,000
								連帯保証受入 (注2)	10,521		
	内山多希子(注6)				(被所有) 直接4.1%			不動産賃借 (注1)	2,548	前払費用	334
	内山司世(注6)				(被所有) 直接4.1%			不動産賃借 (注1)	2,548	前払費用	334
	内山栄司(注6)				(被所有) 直接4.1%			不動産賃借 (注1)	2,548	前払費用	334
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株白木屋(注3)	静岡県浜松市	10,000	繊維製品の販売	なし	なし	商品の仕入先	商品仕入 (注4)	137,529	買掛金	18,599
										支払手形	67,329

- (注) 1. 1店舗の賃貸借契約について、取引条件は近隣の地価及び賃料の相場を勘案して決定しております。
2. 代表取締役社長内山恭昭より1店舗の賃貸借契約に伴い連帯保証を受けており、連帯保証の取引金額は当該店舗の地代家賃（年額）を記載しております。なお、保証料等の支払は行っておりません。
3. 代表取締役社長内山恭昭の近親者が議決権の90.0%を直接保有いたしております。
4. 一般的取引条件と同様に決定しております。
5. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
6. 内山多希子、内山司世、内山栄司は、代表取締役社長内山恭昭の妻、長男、次男であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,923.41円	1株当たり純資産額	2,092.33円
1株当たり当期純利益	229.18円	1株当たり当期純利益	183.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
当期純利益(千円)	915,162	891,188
普通株主に帰属しない金額(千円)		22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	915,162	869,188
期中平均株式数(千株)	3,993	4,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における部門及び主要品目別の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
小売部門	ファッション雑貨類	4,190,240	4,427,844	105.7
	インテリア雑貨類	1,017,266	1,307,405	128.5
	生活家庭雑貨類	1,181,046	1,439,836	121.9
	ホビー・文具類	3,657,649	4,497,999	122.8
	イベント・その他	453,370	522,100	115.1
	小計	10,499,574	12,195,185	116.1
卸売部門	フランチャイズ店卸売部門	283,038	202,861	71.7
	小売業者卸売部門	1,013,287	903,121	89.1
	小計	1,296,325	1,105,982	85.3
合計		11,795,899	13,301,168	112.8

(注) 1. 仕入高は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における部門及び主要品目別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
小売部門	ファッション雑貨類	7,447,424	8,258,545	110.9
	インテリア雑貨類	2,002,611	2,182,845	109.0
	生活家庭雑貨類	2,183,237	2,659,101	121.8
	ホビー・文具類	6,312,108	7,757,660	122.9
	イベント・その他	769,810	848,895	110.3
	小計	18,715,191	21,707,048	116.0
卸売部門	フランチャイズ店卸売部門	369,498	261,206	70.7
	小売業者卸売部門	1,050,283	975,823	92.9
	小計	1,419,782	1,237,030	87.1
	合計	20,134,973	22,944,078	114.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別の販売実績については、当社グループは一般消費者への直接小売事業が主であり、その他卸売部門等の取引相手先についてはいずれも売上高が全体の100分の10未満のため、記載いたしておりません。

地域別販売実績

前連結会計年度及び当連結会計期間の小売部門の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別(県別)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)
宮城県				2	54,648	0.2
山形県				1	23,162	0.1
福島県	2	111,977	0.6	4	491,416	2.1
茨城県	9	960,553	4.8	14	1,458,214	6.4
栃木県	10	1,156,478	5.7	11	1,039,343	4.5
群馬県	8	1,102,392	5.5	9	1,041,674	4.5
埼玉県	6	755,496	3.7	8	771,003	3.4
千葉県	3	321,779	1.6	4	317,332	1.4
東京都	6	634,645	3.1	6	679,810	3.0
神奈川県	3	303,548	1.5	3	271,900	1.2
新潟県	3	107,268	0.5	4	371,894	1.6
富山県	1	81,565	0.4	2	90,884	0.4
石川県	3	296,379	1.5	3	279,466	1.2
福井県	3	318,119	1.6	4	391,589	1.7
山梨県	4	580,773	2.9	4	524,360	2.3
長野県	1	31,142	0.1	3	179,936	0.8
岐阜県	6	620,871	3.1	8	607,638	2.6
静岡県	16	2,158,873	10.7	19	2,108,938	9.2
(静岡地区)	(9)	(1,129,610)	(5.6)	(12)	(1,307,087)	(5.7)
(浜松地区)	(7)	(1,029,263)	(5.1)	(7)	(801,851)	(3.5)
愛知県	21	1,964,371	9.8	21	2,179,792	9.5
(三河地区)	(9)	(989,488)	(4.9)	(11)	(1,242,932)	(5.4)
(尾張地区)	(12)	(974,883)	(4.9)	(10)	(936,859)	(4.1)
三重県	7	504,031	2.5	11	838,216	3.7
滋賀県	2	45,014	0.2	3	265,325	1.2
大阪府	5	345,266	1.7	5	460,939	2.0
兵庫県				1	95,055	0.4
奈良県				2	81,186	0.4
和歌山県	1	23,737	0.1	2	147,756	0.6
岡山県	6	575,990	2.9	7	644,093	2.8

地域別(県別)	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)			当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)		
	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)
広島県	6	504,121	2.5	7	478,273	2.1
山口県	8	818,713	4.1	9	811,678	3.4
徳島県	2	227,847	1.1	3	336,695	1.5
香川県	3	186,388	0.9	3	277,737	1.2
愛媛県	2	260,600	1.3	2	251,301	1.1
高知県	1	81,423	0.4	1	182,047	0.8
福岡県	22	1,884,452	9.4	24	1,833,125	8.0
(北九州地区)	(15)	(1,309,087)	(6.5)	(16)	(1,247,665)	(5.4)
(久留米地区)	(7)	(575,364)	(2.9)	(8)	(585,460)	(2.6)
佐賀県	3	342,803	1.7	3	276,000	1.2
長崎県	1	128,498	0.6	1	166,631	0.7
熊本県	8	647,375	3.2	10	804,418	3.5
大分県	4	416,096	2.1	6	530,738	2.3
宮崎県				1	10,558	0.0
鹿児島県	2	216,589	1.1	4	332,256	1.4
小売部門小計	188	18,715,191	92.9	235	21,707,048	94.6
卸売部門小計	4	1,419,782	7.1	4	1,237,030	5.4
合計	192	20,134,973	100.0	239	22,944,078	100.0

小売部門の1㎡当たり売上高、従業員1人当たり売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
売場面積(㎡)(期中平均)	74,955.25	103,578.21
1㎡当たり売上高(千円)	249	209
従業員数(人)(期中平均)	1,113	1,577
1人当たり売上高(千円)	16,805	14,549

(注)従業員数は、正社員及びパート従業員を含めた期中平均人員であります。